



PRESS RELEASE (2018/9/18)

## 自治体データベース公開：持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた 全国1,741市区町村の特性を見える化Web ツール

平成30年9月3日（月）、九州大学の工学研究院および都市研究センターの馬奈木俊介主幹教授は、「地域特性の見える化技術」を活用して自治体の特徴を見える化し、自治体の課題解決策の立案や地方創生に役立つEvaCva-sustainableでのデータベースシステム (<https://evacva.net/>) について、富士通株式会社と知財ライセンス契約締結を行いました。EvaCva-sustainableとは、馬奈木主幹教授がこれまで、富士通株式会社と共同開発を行ってきたツールであり、国内企業初となる世界知的所有権機関（WIPO）が運営する「WIPO GREEN」の仕組みを使用しました。

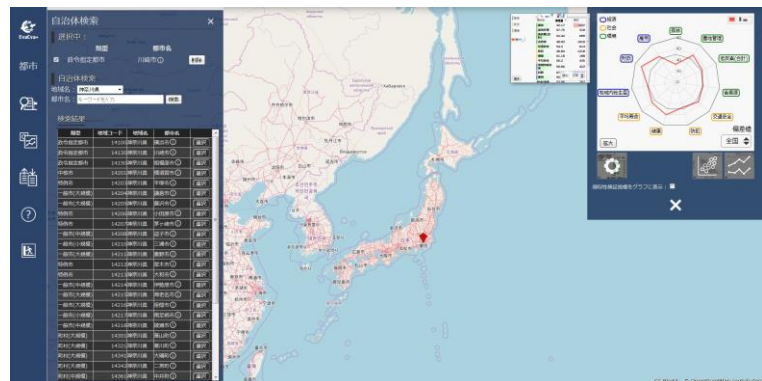
馬奈木主幹教授の研究グループは、代表者として国連報告書「Inclusive Wealth Report 2018（IWR：包括的な豊かさに関する報告書）」を発表し、国内自治体でも、福岡県久山町、宮若市、熊本県水俣市、福井県などと自治体の計画策定に貢献しています。

従来の国民総生産（GDP）などでは測れないインフラに加えて、健康、教育、自然といった地域の資産全体を計測し、総合的に計画・策定・評価する指標であり、今回の契約締結により、さらに詳細な地域データでの活用を推進することが可能になります。国連の持続可能な開発目標（SDGs）実現のためには、既存の経済性以外の上記の評価が必要になります。

今後は、各開発政策の立案を進める上で重要な企画、立案、事後評価に役立つ情報として活用されることが期待されます。



図 1.EvaCva-sustainable トップページ



馬奈木 主幹教授

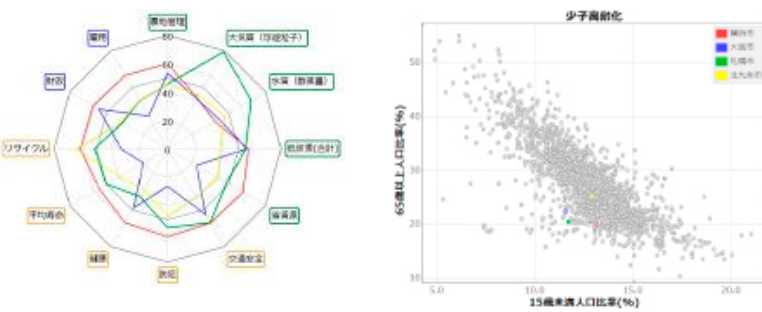


図 2. データベース公開

### 研究者からひとこと：

地方創生は、掛け声や勢いで、何に価値があるか計測しなければ評価もできません。本プロジェクトとしてデータ利用を活用する自治体を増やしていき、自治体をより良くする指針になればと思います。

【お問い合わせ】 工学研究院・教授 馬奈木俊介(まなぎ しゅんすけ)

Mail: [managi@doc.kyushu-u.ac.jp](mailto:managi@doc.kyushu-u.ac.jp)